

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 株式会社コミュニューチャ

上場取引所 東大

コード番号 1932 URL <http://www.commuture.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高江洲 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 高橋 信敏

TEL 06-6446-3331

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	60,842	△7.6	1,353	△44.5	1,665	△36.4	758	△45.6
21年3月期第3四半期	65,825	—	2,438	—	2,619	—	1,393	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.97	—
21年3月期第3四半期	31.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	57,595	43,260	73.5	948.32
21年3月期	60,710	43,307	69.9	950.08

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 42,349百万円 21年3月期 42,437百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年3月期	—	9.00	—		
22年3月期 (予想)				9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	△2.9	3,700	△16.3	4,000	△13.2	2,100	△10.8	47.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は3ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	44,915,329株	21年3月期	44,915,329株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	258,348株	21年3月期	248,052株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	44,661,536株	21年3月期第3四半期	44,686,561株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や政府による景気対策の効果もあって、生産の持ち直しの動きがみられ、設備投資も下げ止まりつつあるものの、企業収益の大幅な減少が続いており、失業率も高水準にあるなど、景気は依然として厳しい状況にありました。

情報通信分野でも、個人消費の低迷や住宅建設の減少により光ファイバー通信回線サービス及び携帯電話の契約純増数が伸び悩み、さらに、民間設備投資の減少の影響もあり、情報通信関連需要は全般的に低迷いたしました。また、通信事業者間の価格・サービス競争が展開されるなか、通信エンジニアリング業界に対するコストダウンの要求は厳しさを増してきました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客様である通信事業者のご要望にお応えするために、「お客様の信頼獲得」、「コスト競争力の強化」、「事業領域の拡大」を3本柱として、事業推進体制の再構築やグループ会社の再編、成長事業への要員のシフトならびに高度化・多様化する技術に対応するための技術者育成など、事業構造改革を積極的に進めてきました。また、構造改革後の成長戦略として、①NTT情報通信エンジニアリング事業の売上高維持 ②モバイルネットワーク事業の売上高倍増 ③ITエンジニアリング事業の飛躍的拡大を3本柱とする「コミュニティグループ2012年ビジョン」（2012年度目標：売上高1,300億円、経常利益50億円）を発表して、具体的取組みを開始しました。

当社グループの連結業績につきましては、受注高は670億21百万円（前年同期比92.6%）、売上高は608億42百万円（前年同期比92.4%）、経常利益は16億65百万円（前年同期比63.6%）、四半期純利益は7億58百万円（前年同期比54.4%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は575億95百万円（前連結会計年度末607億10百万円）となりました。前連結会計年度末に集中して計上された受取手形及び売掛金が回収され減少した一方で、現金及び預金や仕掛品が増加しております。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は143億34百万円（前連結会計年度末174億2百万円）となりました。支払手形及び買掛金などが減少しております。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は432億60百万円（前連結会計年度末433億7百万円）となりました。当第3四半期連結累計期間における利益計上による増加の一方、配当金の支払による減少がありました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月29日に公表しました業績予想から変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、従来、長期大型契約（契約期間1年超かつ契約金額1億円以上）については企業会計原則注解7に規定する工事進行基準を、その他については完成（引渡）基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は283百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「保険返戻金」は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間は営業外収益の「その他」に22百万円含まれております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,794	12,900
受取手形及び売掛金	15,345	22,826
商品及び製品	25	48
仕掛品	8,422	4,664
原材料及び貯蔵品	346	350
その他	2,589	2,062
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	40,507	42,831
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,905	7,301
その他(純額)	4,617	4,938
有形固定資産合計	11,523	12,239
無形固定資産	800	619
投資その他の資産	4,764	5,020
固定資産合計	17,088	17,879
資産合計	57,595	60,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,360	9,622
短期借入金	106	—
未払法人税等	221	992
賞与引当金	886	1,534
その他の引当金	239	134
その他	2,094	1,665
流動負債合計	10,908	13,948
固定負債		
長期借入金	219	6
再評価に係る繰延税金負債	675	745
退職給付引当金	2,080	2,131
役員退職慰労引当金	306	420
その他	144	149
固定負債合計	3,426	3,454
負債合計	14,334	17,402

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804	3,804
資本剰余金	3,153	3,153
利益剰余金	38,822	38,767
自己株式	△182	△175
株主資本合計	45,597	45,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△212	△179
土地再評価差額金	△2,991	△2,889
為替換算調整勘定	△44	△42
評価・換算差額等合計	△3,248	△3,111
少数株主持分	911	870
純資産合計	43,260	43,307
負債純資産合計	57,595	60,710

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	65,825	60,842
売上原価	58,205	54,508
売上総利益	7,619	6,334
販売費及び一般管理費	5,180	4,981
営業利益	2,438	1,353
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	46	44
負ののれん償却額	39	13
持分法による投資利益	25	50
保険戻戻金	—	162
その他	87	52
営業外収益合計	206	330
営業外費用		
支払利息	1	2
固定資産除却損	8	5
その他	15	10
営業外費用合計	25	18
経常利益	2,619	1,665
特別利益		
固定資産売却益	—	276
その他	—	5
特別利益合計	—	281
特別損失		
減損損失	—	84
投資有価証券評価損	86	53
特別退職金	5	13
事業構造改革費用	—	316
その他	—	2
特別損失合計	91	470
税金等調整前四半期純利益	2,527	1,477
法人税等	1,138	653
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	66
四半期純利益	1,393	758

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。